

令和 7 年 度

笠 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度笠岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度笠岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	21,400 戸
(2) 年間総配水量	4,804,200 m ³
(3) 一日平均配水量	13,162 m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,349,740 千円
第1項	営業収益	1,190,560 千円
第2項	営業外収益	158,980 千円
第3項	特別利益	200 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,220,710 千円
第1項	営業費用	1,204,350 千円
第2項	営業外費用	10,960 千円
第3項	特別損失	400 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し、不足する額472,660千円は、過年度分損益勘定留保資金386,133千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,527千円、減債積立金36,000千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的收入	262,580 千円
第1項	企業債	120,000 千円
第2項	国庫補助金	85,500 千円
第3項	他会計からの出資金	2,700 千円
第4項	工事負担金	54,280 千円
第5項	固定資産売却代金	100 千円
支 出		
第1款	資本的支出	735,240 千円
第1項	建設改良費	594,090 千円
第2項	企業債償還金	36,150 千円
第3項	投資	100,000 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設維持管理事業	令和7年度から令和8年度	6,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽配水管布設替事業	120,000千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金、第3項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 157,780 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営資金等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,450千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,200千円と定める。

令和7年2月25日提出

笠岡市長 栗尾典子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度笠岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,349,740	
	1 営 業 収 益		1,190,560	
		1 給 水 収 益	1,148,830	
		2 その他の営業収益	41,730	
	2 営 業 外 収 益		158,980	
		1 受取利息及び配当金	1,770	
		2 補 助 金	3,500	
		3 他 会 計 補 助 金	6,450	
		4 長期前受金戻入	145,230	
		5 雑 収 益	2,030	
	3 特 別 利 益		200	
		1 過年度損益修正益	100	
		2 固定資産売却益	100	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,220,710	
	1 営 業 費 用		1,204,350	
		1 原 水 費	528,470	
		2 配 水 及 び 給 水 費	214,020	
		3 総 係 費	144,010	
		4 減 価 償 却 費	299,830	
		5 資 産 減 耗 費	18,000	
		6 その他の営業費用	20	
	2 営 業 外 費 用		10,960	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	9,940	
		2 消 費 税	1,000	
		3 雑 支 出	20	
	3 特 別 損 失		400	
		1 過年度損益修正損	400	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			262,580	
	1 企 業 債		120,000	
		1 企 業 債	120,000	
	2 国 庫 補 助 金		85,500	
		1 国 庫 補 助 金	85,500	
	3 他会計からの出資金		2,700	
		1 他会計からの出資金	2,700	
	4 工 事 負 担 金		54,280	
		1 工 事 負 担 金	54,280	
	5 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			735,240	
	1 建 設 改 良 費		594,090	
		1 改 良 費	583,270	
		2 営 業 設 備 費	10,820	
	2 企業債償還金		36,150	
		1 企業債償還金	36,150	
	3 投 資		100,000	
		1 投 資	100,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和7年度笠岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,580
減価償却費	299,830
固定資産除却費等	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,856
賞与等引当金の増減額(△は減少)	780
長期前受金戻入額	△ 145,230
受取利息	△ 1,770
支払利息	9,940
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,360
貯蔵品の増減額(△は増加)	100
前払金の増減額(△は増加)	△ 800
未払金等の増減額(△は減少)	△ 10,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	233,466
利息の受取額	1,770
利息の支払額	△ 9,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 544,364
固定資産の売却による収入	91
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計等からの負担金による収入	53,200
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	2,700
固定資産の取得の財源に充てるための国庫補助金等による収入	85,500
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,873

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,850
資金増加額	△ 193,727
資金期首残高	1,159,596
資金期末残高	965,869

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (10)	69,800	42,570
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3 (1)	14,510	7,740
	合 計	13 (11)	84,310	50,310
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (8)	62,570	49,540
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	14,110	8,250
	合 計	14 (8)	76,680	57,790
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (2)	7,230	△ 6,970
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△1 (1)	400	△ 510
	合 計	△1 (3)	7,630	△ 7,480

※（ ）内は再任用職員及び会計年度任用職員の合計で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	1,910	610	1,540	110	1,800	360	30
	前 年 度	2,160	300	1,220	110	3,600	360	30
	比 較	△ 250	310	320	0	△ 1,800	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (1)	48,430	33,830
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	12,106	6,680
	合 計	13 (1)	60,536	40,510
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (1)	47,590	43,410
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	14,110	8,250
	合 計	14 (1)	61,700	51,660
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (0)	840	△ 9,580
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△1	△ 2,004	△ 1,570
	合 計	△1 (0)	△ 1,164	△ 11,150

※（ ）内は再任用職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	1,910	610	1,030	110	1,650	360	30
	前 年 度	2,160	300	920	110	3,400	360	30
	比 較	△ 250	310	110	0	△ 1,750	0	0

明 細 書

(単位：千円)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
112,370	18,850	131,220
22,250	4,310	26,560
134,620	23,160	157,780
112,110	17,380	129,490
22,360	4,320	26,680
134,470	21,700	156,170
260	1,470	1,730
△ 110	△ 10	△ 120
150	1,460	1,610

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金 繰 入 額	計
3,140	240	13,940	11,480	1,160	5,700	8,290	50,310
3,340	180	13,300	10,990	1,040	14,000	7,160	57,790
△ 200	60	640	490	120	△ 8,300	1,130	△ 7,480

(単位：千円)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
82,260	14,120	96,380
18,786	3,780	22,566
101,046	17,900	118,946
91,000	14,420	105,420
22,360	4,320	26,680
113,360	18,740	132,100
△ 8,740	△ 300	△ 9,040
△ 3,574	△ 540	△ 4,114
△ 12,314	△ 840	△ 13,154

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金 繰 入 額	計
3,140	240	8,980	7,300	1,160	5,700	8,290	40,510
3,340	180	10,240	8,420	1,040	14,000	7,160	51,660
△ 200	60	△ 1,260	△ 1,120	120	△ 8,300	1,130	△ 11,150

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (9)	21,370	8,740
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0 (1)	2,404	1,060
	合 計	0 (9)	23,774	9,800
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (7)	14,980	6,130
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			
	合 計	0 (7)	14,980	6,130
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (2)	6,390	2,610
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0 (1)	2,404	1,060
	合 計	0 (3)	8,794	3,670

※ () 内は短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度			510		150		
	前 年 度			300		200		
	比 較			210		△ 50		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	7,630	給与改定に伴う増減分	1,215	給与改定に伴う増 平均改定率 1.9 %
		昇給に伴う増減分	296	昇給に伴う増 平均昇給率 0.6 %
		その他の増減分	6,119	人事異動等に伴う増

(単位：千円)

費 計	法 定 福 利 費	合 計
30,110	4,730	34,840
3,464	530	3,994
33,574	5,260	38,834
21,110	2,960	24,070
21,110	2,960	24,070
9,000	1,770	10,770
3,464	530	3,994
12,464	2,300	14,764

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与等引当金 繰 入 額	計
		4,960	4,180				9,800
		3,060	2,570				6,130
		1,900	1,610				3,670

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
手当	△ 7,480	制度改正に伴う増減分	1,018	期 末 手 当 497 勤 勉 手 当 497 扶 養 手 当 24
		その他の増減分	△ 8,498	扶 養 手 当 △ 274 住 居 手 当 310 通 勤 手 当 320 時 間 外 当 △ 1,800 勤 務 手 当 △ 200 管 理 職 手 当 60 管 理 職 特 別 手 当 143 期 末 手 当 △ 7 勤 勉 手 当 120 児 童 手 当 △ 8,300 退 職 給 付 費 1,130 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術（行政職）	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,065	
	平均給与月額（円）	391,655	
	平均年齢（歳）	48.11	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,005	
	平均給与月額（円）	363,081	
	平均年齢（歳）	45.08	

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職（円）	備考
高校	卒	193,500	193,500	
大学	卒	222,000	222,000	

(3) 級別職員数

区	分	行政職			備考
		級	職員数（人）	構成比（%）	
令和7年1月1日現在		1級	1	8.3	
		2級			
		3級			
		4級	5	41.7	
		5級	3	25.0	
		6級	2	16.7	
		7級			
		8級	1	8.3	
		計	12	100.0	
令和6年1月1日現在		1級	1	7.1	
		2級	2	14.3	
		3級	2	14.3	
		4級	3	21.5	
		5級	4	28.6	
		6級	1	7.1	
		7級			
		8級	1	7.1	
		計	14	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

(4) 昇給

区 分		前年度	本年度	代表的な職種 (行政職)	備 考
職 員 数 (A) (人)		14	13	13	
昇給に係る職員数 (B) (人)		14	13	13	
号給別内訳	0号給 (人)				
	1号給 (人)				
	2号給 (人)	2	3	3	
	3号給 (人)	1	1	1	
	4号給 (人)	11	9	9	
	5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

※再任用職員は含んでいない。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,467
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	呼出待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.4)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道施設維持管理事業	千円 6,000	—	千円 0

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
期 間	金 額	損益勘定留保資金
令和7年度から 令和8年度まで	千円 6,000	千円 6,000

令和7年度笠岡市水道事業予定貸借対照表
(当年度分)
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		428,005
ロ 建 物	647,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 332,561</u>	315,309
ハ 構 築 物	17,329,381	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,571,582</u>	7,757,799
ニ 機 械 及 び 装 置	1,351,925	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,070,367</u>	281,558
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,566	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,215</u>	1,351
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,417	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,548</u>	1,869
ト 量 水 器	115,845	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,548</u>	71,297
チ 建 設 仮 勘 定		<u>79,620</u>

有形固定資産合計 8,936,808

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	305,507	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>696</u>	

無形固定資産合計 306,203

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	<u>260,000</u>	
---------------	----------------	--

投資合計 260,000

固定資産合計 9,503,011

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	965,869	
(2) 未 収 金	367,040	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 270</u>	
(3) 貯 蔵 品	8,930	
(4) 前 払 金	<u>37,430</u>	

流動資産合計 1,378,999

資 産 合 計 10,882,010

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	931,408	931,408	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	102,360	102,360	
固 定 負 債 合 計			1,033,768
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	33,158	33,158	
(2) 未 払 金		304,390	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	10,180	10,180	
(4) そ の 他 流 動 負 債		101,776	
流 動 負 債 合 計			449,504
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,321,388		
ロ 補 助 金	2,335,941		
ハ 工 事 負 担 金	5,107,904	8,765,233	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 948,021		
ロ 補 助 金	△ 1,522,800		
ハ 工 事 負 担 金	△ 2,887,674	△ 5,358,495	
繰 延 収 益 合 計			3,406,738
負 債 合 計			4,890,010

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	14,707		
ロ 組 入 資 本 金	3,839,397		
ハ 繰 入 資 本 金	1,084,438	4,938,542	
資 本 金 合 計			4,938,542
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	132,571		
ロ 補 助 金	34,207		
ハ 工 事 負 担 金	484,929	651,707	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	190,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	58,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	88,580		
前年度繰越利益剰余金	29,171		
目的充当済み未処分利益剰余金	36,000	153,751	401,751
剰 余 金 合 計			1,053,458
資 本 合 計			5,992,000
負 債 資 本 合 計			10,882,010

令和6年度笠岡市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 428,005

ロ 建 物 647,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 321,011 326,859

ハ 構 築 物 16,804,732

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,313,082 7,491,650

ニ 機 械 及 び 装 置 1,318,285

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,042,397 275,888

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 18,566

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,835 1,731

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 18,417

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,168 2,249

ト 量 水 器 118,465

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,198 74,267

チ 建 設 仮 勘 定 106,020

有形固定資産合計 8,706,669

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 305,507

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,392

無形固定資産合計 306,899

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券 160,000

投資合計 160,000

固定資産合計 9,173,568

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,159,596

(2) 未 収 金 340,680

貸 倒 引 当 金 △ 730

(3) 貯 蔵 品 9,030

(4) 前 払 金 36,630

流動資産合計 1,545,206

資 産 合 計 10,718,774

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	844,566	844,566
----------------------	---------	---------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	98,504	98,504
-----------	--------	--------

固 定 負 債 合 計

943,070

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 1年以内に償還予定の建設改良等の財源に充てるための企業債	36,150	36,150
--------------------------------	--------	--------

(2) 未 払 金

314,390

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金	9,400	9,400
----------	-------	-------

(4) そ の 他 流 動 負 債

101,776

流 動 負 債 合 計

461,716

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	1,321,388	
-----------	-----------	--

ロ 補助金	2,250,441	
-------	-----------	--

ハ 工事負担金	5,054,704	8,626,533
---------	-----------	-----------

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 924,881	
-----------	-----------	--

ロ 補助金	△ 1,499,780	
-------	-------------	--

ハ 工事負担金	△ 2,788,604	△ 5,213,265
---------	-------------	-------------

繰 延 収 益 合 計

3,413,268

負 債 合 計

4,818,054

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固有資本金	14,707	
---------	--------	--

ロ 組入資本金	3,807,397	
---------	-----------	--

ハ 繰入資本金	1,081,738	4,903,842
---------	-----------	-----------

資 本 金 合 計

4,903,842

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	132,571	
-----------	---------	--

ロ 補助金	34,207	
-------	--------	--

ハ 工事負担金	484,929	651,707
---------	---------	---------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	226,000	
---------	---------	--

ロ 建設改良積立金	58,000	
-----------	--------	--

ハ 当年度未処分利益剰余金

当 年 度 純 利 益	85,185	
-------------	--------	--

前 年 度 繰 越 欠 損 金	56,014	
-----------------	--------	--

目的充当済み未処分利益剰余金	32,000	61,171
----------------	--------	--------

剰 余 金 合 計

996,878

資 本 合 計

5,900,720

負 債 資 本 合 計

10,718,774

令和6年度笠岡市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,026,992		
(2) その他の営業収益	37,227	1,064,219	
2 営業費用			
(1) 原水費	476,782		
(2) 配水及び給水費	193,371		
(3) 総係費	145,586		
(4) 減価償却費	306,210		
(5) 資産減耗費	18,000		
(6) その他営業費用	20	1,139,969	
営業利益			△ 75,750
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	860		
(2) 他会計補助金	1,580		
(3) 長期前受金戻入	148,540		
(4) 消費税還付金	13,480		
(5) 雑収益	11,122	175,582	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,000		
(2) 雑支出	5,465	14,465	161,117
経常利益			85,367
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91		
(2) 固定資産売却益	91	182	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364	364	△ 182
当年度純利益			85,185
前年度繰越欠損金			56,014
目的充当済み未処分利益剰余金			32,000
当年度未処分利益剰余金			61,171

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。ただし、量水器は取替法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 簡便法による。

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金は水道事業会計の在職期間で算出し、一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を「一般債権」「貸倒懸念債権」に区分し、貸倒実績率等により合理的に算定した回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲等

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、25,120千円である。

2 引当金の積立て及び取崩し

(1) 退職給付引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	5,700千円
-----	-------------	---------

(2) 賞与等引当金の積立て及び取崩し

積立額	当年度の負担に属する額	10,180千円
-----	-------------	----------

取崩額	前年度末に積み立てた額	9,180千円
-----	-------------	---------

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度笠岡市

収益的

款 項	目	節	本 年 度
1 水道事業収益			1,349,740
(1) 営業収益			1,190,560
	1 給 水 収 益		1,148,830
		水 道 料 金	1,148,830
	2 その他の営業収益		41,730
		他 会 計 負 担 金	6,220
		材 料 売 却 収 益	10
		手 数 料	630
		雑 収 益	34,870
(2) 営業外収益			158,980
	1 受取利息及び配当金		1,770
		預 金 利 息	160
		有 価 証 券 利 息	1,610
	2 補 助 金		3,500
		国 庫 補 助 金	3,500
	3 他 会 計 補 助 金		6,450
		他 会 計 補 助 金	6,450
	4 長 期 前 受 金 戻 入		145,230
		受 贈 財 産 評 価 額	23,140
		工 事 負 担 金	99,070
		補 助 金	23,020
	5 雑 収 益		2,030
		不 用 品 売 却 収 益	10
		そ の 他 雑 収 益	2,020
(3) 特別利益			200
	1 過年度損益修正益		100
		過年度損益修正益	100
	2 その他の特別利益		100
		そ の 他 特 別 利 益	100

水道事業予算積算基礎

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,332,720	17,020	
1,183,050	7,510	
1,144,110	4,720	
1,144,110	4,720	有収水量 4,501,700m ³
38,940	2,790	
5,800	420	消火栓維持負担金 2,500 西南水道企業団負担金 3,720
10	0	
680	△ 50	
32,450	2,420	下水道使用料徴収事務費 31,410 下水道関連移設工事事務費 510 下水道関連移設工事人件費 2,070 県市道関連移設工事事務費 870 その他雑収益 10
149,470	9,510	
860	910	
200	△ 40	
660	950	
0	3,500	
0	3,500	デジタル田園都市交付金
1,600	4,850	
1,600	4,850	児童手当経費負担補助金 1,080 基礎年金拠出金に係る公的負担補助金 5,370
144,950	280	長期前受金の収益化
23,700	△ 560	
99,030	40	
22,220	800	国庫補助金 22,120 県補助金 900
2,060	△ 30	
10	0	
2,050	△ 30	施設使用料 1,666 取替量水器入庫 350 その他雑収益 4
200	0	
100	0	
100	0	
100	0	
100	0	

収 益 の

款 項	目	節	本 年 度
1 水道事業費用			1,220,710
(1) 営業費用			1,204,350
	1 原 水 費		528,470
		受 水 費	528,470
	2 配 水 及 び 給 水 費		214,020
		給 料	28,240
		手 当	10,820
		賞与等引当金繰入額	3,130
		法 定 福 利 費	6,770
		旅 費	100
		備 消 品 費	1,100
		燃 料 費	370
		光 熱 水 費	940
		印 刷 製 本 費	10
		通 信 運 搬 費	120
		委 託 料	37,080

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1, 199, 610	21, 100	
1, 183, 550	20, 800	
519, 070	9, 400	
519, 070	9, 400	受水量 4,804,200m ³
207, 280	6, 740	
24, 470	3, 770	正職員4名分 16,620 会計年度任用職員4名分 11,620
10, 850	△ 30	職員8名分 扶 養 手 当 570 管 理 職 手 当 460 住 居 手 当 0 宿 日 直 手 当 10 通 勤 手 当 340 期 末 手 当 1,930 通勤手当(任用職員) 280 期末手当(任用職員) 2,420 特 殊 勤 務 手 当 50 勤 勉 手 当 1,520 時間外勤務手当 650 勤勉手当(任用職員) 2,040 時間外勤務手当 (任 用 職 員) 50 児 童 手 当 320 休 日 勤 務 手 当 120 管理職特勤手当 60
2, 400	730	賞与 2,550 法定福利費 580
5, 620	1, 150	市町村共済組合負担金 5,090 地方公務員公務災害補償基金 50 社会保険料 1,630
150	△ 50	
1, 370	△ 270	事務用消耗品費 450 作業用消耗品費 300 備品購入費 350
340	30	車両燃料費 360 機械器具燃料費 10
880	60	配水施設電気料
10	0	
120	0	車両運搬費 110 その他運搬費 10
40, 400	△ 3, 320	漏水修理業務委託料 3,200 漏水調査業務委託料 14,000 配水施設草刈等清掃業務委託料 1,200 電気防食装置点検業務委託料 1,000 自家発電電気設備点検業務委託料 1,350 自家用電気工作物保安管理業務委託料 700 水質検査業務委託料 600 配水池清掃業務委託料 4,500 設計積算CADシステム単価改定業務委託料 1,200 管路管理システム保守点検業務委託料 1,200 給水栓等水質検査業務委託料 1,230 管路管理システム管路修正業務委託料 2,000 水管橋点検調査業務 4,000 離島水道維持管理業務 900

款 項	目	節	本 年 度
		手 数 料	320
		賃 借 料	8,520
		修 繕 費	97,200
		路 面 復 旧 費	990
		動 力 費	16,500
		薬 品 費	290
		材 料 費	1,500
		補 償 金	10
		雑 費	10
	3 総 係 費		144,010
		給 料	41,560
		手 当	17,760
		賞与等引当金繰入額	5,160
		法 定 福 利 費	12,080
		退 職 給 付 費	5,700
		旅 費	160
		報 償 費	50
		被 服 費	50
		備 消 品 費	1,890
		燃 料 費	370
		光 熱 水 費	2,330

前 年 度	比 較	備 考
120	200	微生物検査手数料 60 業務用無線再免許申請手数料 200 その他手数料 60
8,650	△ 130	NTT回線専用料 4,580 用地・施設借上料, 占用料 130 管路管理・設計積算システム機器借上料 2,920 大型複写機借上料 60 船借上料 800 電波利用料 20 その他借上料ほか 10
91,350	5,850	給配水施設修繕費 65,000 消火栓修繕費 2,500 量水器管理費 29,700
990	0	
17,820	△ 1,320	加圧ポンプ電気料
220	70	滅菌薬品費
1,500	0	修繕用材料費
10	0	
10	0	
146,910	△ 2,900	
38,100	3,460	職員7名分 31,810 会計年度任用職員4名分 9,750
17,530	230	職員11名分 扶 養 手 当 1,100 管 理 職 手 当 2,220 住 居 手 当 340 宿 日 直 手 当 10 通 勤 手 当 480 期 末 手 当 4,500 通勤手当(任用職員) 160 期末手当(任用職員) 2,030 特殊勤務手当 10 勤 勉 手 当 3,670 時間外勤務手当 400 勤勉手当(任用職員) 1,710 時間外勤務手当 (任用職員) 50 児 童 手 当 840 休日勤務手当 120 管理職特勤手当 120
4,760	400	賞与 4,360 法定福利費 800
11,760	320	市町村共済組合負担金 10,520 地方公務員公務災害補償基金 90 社会保険料 1,470
14,000	△ 8,300	退職給付引当金に繰入
250	△ 90	
50	0	
50	0	
1,770	120	事務用消耗品費 1,270 備品購入費 620
360	10	車両燃料費
2,590	△ 260	庁舎電気料 2,250 ガス使用料 30 下水道使用料 50

款 項	目	節	本 年 度
		印 刷 製 本 費	300
		通 信 運 搬 費	4,290
		委 託 料	25,570
		手 数 料	3,420
		賃 借 料	1,200
		修 繕 費	1,210
		材 料 費	10
		研 修 費	880
		食 糧 費	10
		厚 生 費	60
		会 費 負 担 金	410
		保 險 料	19,120

前 年 度	比 較	備 考
430	△ 130	
3, 830	460	電話料 970 郵便料 3,300 車両運搬費 10 その他運搬費 10
18, 700	6, 870	水道メーター検針・料金徴収業務委託料 12,030 水道料金等電算業務委託料 4,870 庁舎清掃業務委託料 1,650 経営戦略見直し業務 7,020
3, 320	100	財務会計システム保守料 310 車両点検手数料 200 水道料金収納手数料 1,060 振込手数料 80 インターネットバンキングサービス手数料 140 コンビニ収納手数料 1,450 職員健康診断手数料 30 空調装置フロン点検料 50 寝具クリーニング手数料 10 その他手数料 90
7, 320	△ 6, 120	NHK受信料, 笠岡放送利用料 60 インターネット回線利用料 70 高速道路利用料 50 スマートメータークラウド利用料 10 料金システム賃借料 840 その他借上料 170
1, 050	160	車両修繕費 660 備品・機械器具修繕費 110 庁舎修繕費 440
10	0	
930	△ 50	
10	0	
60	0	
410	0	会費 280 参加費 40 給与計算事務負担金 70 その他負担金 20
18, 740	380	水道損害賠償責任保険料 261 海底送水管損害補償保険料 17,769 機械設備損害補償保険料 597 検針・集金員傷害保険料 120 検針・集金員賠償保険料 52 全国市有物件災害共済会基金 145 自動車損害賠償責任保険料 160 コーポレートマネーガード保険料 16

款 項	目	節	本 年 度
		交 際 費	50
		公 課 費	90
		貸倒引当金繰入額	270
		雑 費	10
	4 減 価 償 却 費		299,830
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	299,130
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	700
	5 資 産 減 耗 費		18,000
		固 定 資 産 除 却 費	15,000
		た な 卸 資 産 減 耗 費	3,000
	6 そ の 他 営 業 費 用		20
		材 料 売 却 原 価	10
		雑 支 出	10
(2) 営 業 外 費 用			10,960
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,940
		企 業 債 利 息	9,940
	2 消 費 税		1,000
		消 費 税	1,000
	3 雑 支 出		20
		不 用 品 売 却 原 価	10
		そ の 他 雑 支 出	10
(3) 特 別 損 失			400
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		400
		過 年 度 損 益 修 正 損	400
(4) 予 備 費			5,000
	1 予 備 費		5,000
		予 備 費	5,000

前 年 度	比 較	備 考
50	0	
90	0	
730	△ 460	回収不能見込み額繰入
10	0	
292, 270	7, 560	
291, 570	7, 560	建物減価償却費 11,550 構築物減価償却費 258,500 機械及び装置減価償却費 27,970 車両及び運搬具減価償却費 380 工具器具及び備品減価償却費 380 量水器減価償却費 350
700	0	会計システム減価償却費
18, 000	0	
15, 000	0	
3, 000	0	
20	0	
10	0	
10	0	
10, 660	300	
9, 150	790	
9, 150	790	
1, 000	0	
1, 000	0	
510	△ 490	
10	0	
500	△ 490	
400	0	
400	0	
400	0	
5, 000	0	
5, 000	0	
5, 000	0	

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1 資 本 的 収 入			262,580
(1) 企 業 債	1 企 業 債		120,000
			120,000
		企 業 債	120,000
(2) 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金		85,500
			85,500
		国 庫 補 助 金	85,500
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 金	1 他 会 計 か ら の 出 資 金		2,700
			2,700
		他 会 計 か ら の 出 資 金	2,700
(4) 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金		54,280
			54,280
		工 事 負 担 金	54,280
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金		100
			100
		固 定 資 産 売 却 代 金	100

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
217,720	44,860	
81,000	39,000	
81,000	39,000	
81,000	39,000	老朽配水管布設替事業
44,870	40,630	
44,870	40,630	
44,870	40,630	防災・安全交付金
8,580	△ 5,880	
8,580	△ 5,880	
8,580	△ 5,880	消火栓設置負担金 2,700
83,170	△ 28,890	
83,170	△ 28,890	
83,170	△ 28,890	工事負担金 11,880 下水道事業配水管布設替工事負担金 20,900 国県市道改良等配水管布設替工事負担金 21,500
100	0	
100	0	
100	0	

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1 資 本 的 支 出			735,240
(1) 建 設 改 良 費	1 改 良 費		594,090
			583,270
		給 料	14,510
		手 当	7,740
		法 定 福 利 費	4,310
		委 託 料	96,000
		賃 借 料	4,000
		工 事 請 負 費	456,700
		補 償 金	10
	2 營 業 設 備 費		10,820
		量 水 器 購 入 費	8,220
		固 定 資 產 購 入 費	2,600
(2) 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金		36,150
			36,150
		企 業 債 償 還 金	36,150
(3) 投 資	1 投 資		100,000
			100,000
		投 資 有 価 証 券	100,000
(4) 予 備 費	1 予 備 費		5,000
			5,000
		予 備 費	5,000

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
745, 140	△ 9, 900	
607, 470	△ 13, 380	
599, 990	△ 16, 720	
14, 110	400	正職員3名分 12,106 会計年度任用職員1名分 2,404
8, 250	△ 510	職員4名分 扶 養 手 当 240 管 理 職 手 当 460 住 居 手 当 270 宿 日 直 手 当 10 通 勤 手 当 210 期 末 手 当 2,550 通勤手当(任用職員) 70 期末手当(任用職員) 510 特殊勤務手当 50 勤 勉 手 当 2,110 時間外勤務手当 600 勤勉手当(任用職員) 430 時間外勤務手当 (任用職員) 50 児 童 手 当 0 休日勤務手当 120 管理職特勤手当 60
4, 320	△ 10	市町村共済組合負担金 3,910 地方公務員公務災害補償基金 40 社会保険料 360
38, 500	57, 500	配水管布設替設計業務委託料 46,000 老朽配水管布設替設計業務委託料 34,000 水道施設設備台帳システム構築業務 16,000
0	4, 000	仮設管賃貸借 4,000
534, 800	△ 78, 100	配水管新設・改良工事 60,000 老朽配水管布設替工事 330,000 国県市道改良等配水管布設替工事 25,000 消火栓新設・改良工事 2,700 ポンプ・電気設備等改良工事 39,000
10	0	
7, 480	3, 340	
7, 380	840	
100	2, 500	建物附属設備費 10 車両購入費 2,500 営業設備用備品購入費 90
32, 670	3, 480	
32, 670	3, 480	
32, 670	3, 480	
100, 000	0	
100, 000	0	
100, 000	0	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
5, 000	0	
5, 000	0	
5, 000	0	

令和 7 年 度

笠岡市下水道事業会計予算

令和7年度笠岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度笠岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	23,729 人
(2) 水洗化世帯	11,781 世帯
(3) 年間総処理水量	3,876,300 m ³
(4) 一日平均処理水量	10,620 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,520,410 千円
第1項 営業収益	632,170 千円
第2項 営業外収益	888,210 千円
第3項 特別利益	30 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,510,720 千円
第1項 営業費用	1,374,660 千円
第2項 営業外費用	135,030 千円
第3項 特別損失	30 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額573,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,833千円、当年度分損益勘定留保資金545,200千円及び当年度利益剰余金1,667千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	732,550 千円
第1項 企業債	449,900 千円
第2項 国庫補助金	209,800 千円
第3項 他会計出資金	50,600 千円
第4項 負担金	19,550 千円
第5項 工事負担金	2,700 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	1,306,250 千円
第1項 建設改良費	575,280 千円
第2項 企業債償還金	729,960 千円
第3項 投資	10 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	189,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる資 金については 、利率見直し を行った後 において、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合には債権 者との協定による。ただし、企業財 政の都合により、据え置き期間及び 償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利に借換えすることがで きる。
特定環境保全 公共下水道事業	78,500千円	〃	〃	〃
資本費平準化債	181,600千円	〃	〃	〃
合計	449,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 第1款下水道事業資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金、第3項投資に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,368千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計の経営基盤確立のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,970千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち1,667千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 1,667千円

令和7年2月25日

笠岡市長 栗尾典子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度笠岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,520,410	
	1. 営 業 収 益		632,170	
		1. 下 水 道 使 用 料	438,380	
		2. 他 会 計 負 担 金	149,270	
		3. 下 水 処 理 負 担 金	44,490	
		4. 受 託 事 業 収 益	0	
		5. そ の 他 営 業 収 益	30	
	2. 営 業 外 収 益		888,210	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 他 会 計 負 担 金	517,500	
		3. 他 会 計 補 助 金	1,970	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	366,950	
		5. 雑 収 益	1,770	
	3. 特 別 利 益		30	
		1. 過年度損益修正益	30	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,510,720	
	1. 営 業 費 用		1,374,660	
		1. 管 渠 費	63,270	
		2. ポ ン プ 場 費	42,570	
		3. 処 理 場 費	275,520	
		4. 総 係 費	81,150	
		5. 減 価 償 却 費	912,070	
		6. 資 産 減 耗 費	80	
	2. 営 業 外 費 用		135,030	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,030	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特 別 損 失		30	
		1. 過年度損益修正損	30	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本の収入			732,550	
	1. 企 業 債		449,900	
		1. 企 業 債	449,900	
	2. 国庫補助金		209,800	
		1. 国庫補助金	209,800	
	3. 他会計出資金		50,600	
		1. 他会計出資金	50,600	
	4. 負 担 金		19,550	
		1. 負 担 金	19,550	
	5. 工事負担金		2,700	
		1. 工事負担金	2,700	

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本の支出			1,306,250	
	1. 建設改良費		575,280	
		1. 補助事業 施設整備費	425,130	
		2. 起債単独事業 施設整備費	98,020	
		3. 単市単独事業 施設整備費	52,130	
	2. 企業債償還金		729,960	
		1. 企業債償還金	729,960	
	3. 投 資		10	
		1. 基金積立金	10	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和7年度笠岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,704
減価償却費	912,070
固定資産除却費	80
長期前受金戻入額	△ 366,950
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	289
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	1,328
賞与等引当金の増減額(△は減少額)	398
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	125,030
未収金の増減額(△は増加額)	△ 3,050
未払金の増減額(△は減少額)	△ 31,071
小 計	639,808
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 125,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,798

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 529,209
基金の積立による支出	△ 10
国庫補助金による収入	190,728
受益者負担金等による収入	17,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,431

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	449,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 729,960
他会計からの出資による収入	50,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,460

資金増減額(△は減少額) △ 36,093

資金期首残高 148,626

資金期末残高 112,533

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7 (1)	32,050	23,511
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3 (2)	17,630	10,736
	合 計	10 (3)	49,680	34,247
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7 (1)	30,995	24,164
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3 (1)	15,118	9,518
	合 計	10 (2)	46,113	33,682
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0 (0)	1,055	△ 653
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0 (1)	2,512	1,218
	合 計	0 (1)	3,567	565

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	2,119	972	440	36	479	38	12
	前 年 度	2,173	972	524	38	1,651	50	12
	比 較	△ 54	0	△ 84	△ 2	△ 1,172	△ 12	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7	29,646	22,537
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	13,603	9,127
	合 計	10	43,249	31,664
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	7	28,802	23,290
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	13,300	8,822
	合 計	10	42,102	32,112
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	844	△ 753
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	303	305
	合 計	0	1,147	△ 448

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	2,119	972	388	36	479	38	12
	前 年 度	2,173	972	472	38	1,651	50	12
	比 較	△ 54	0	△ 84	△ 2	△ 1,172	△ 12	0

明 細 書

(単位：千円)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
55,561	9,203	64,764
28,366	5,238	33,604
83,927	14,441	98,368
55,159	8,983	64,142
24,636	4,432	29,068
79,795	13,415	93,210
402	220	622
3,730	806	4,536
4,132	1,026	5,158

常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
1,893	105	7,209	5,824	2,280	5,057	7,783	34,247
1,956	105	7,120	5,712	1,200	5,018	7,151	33,682
△ 63	0	89	112	1,080	39	632	565

(単位：千円)

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
52,183	8,675	60,858
22,730	4,306	27,036
74,913	12,981	87,894
52,092	8,501	60,593
22,122	4,029	26,151
74,214	12,530	86,744
91	174	265
608	277	885
699	451	1,150

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
1,893	105	6,125	4,913	2,280	5,057	7,247	31,664
1,956	105	6,294	5,020	1,200	5,018	7,151	32,112
△ 63	0	△ 169	△ 107	1,080	39	96	△ 448

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与	
			給 料	手 当
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)	2, 404	974
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(2)	4, 027	1, 609
	合 計	(3)	6, 431	2, 583
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)	2, 193	874
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)	1, 818	696
	合 計	(2)	4, 011	1, 570
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0)	211	100
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)	2, 209	913
	合 計	(1)	2, 420	1, 013

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度			52				
	前 年 度			52				
	比 較			0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給料	3, 567	給与改定に伴う増減分	761	給与改定 平均改定率 1.8 %
		昇給に伴う増加分	200	定期昇給 平均昇給率 0.6 %
		その他の増減分	2, 606	人事異動等による増

(単位：千円)

費 計	法 定 福 利 費	合 計
3,378	528	3,906
5,636	932	6,568
9,014	1,460	10,474
3,067	482	3,549
2,514	403	2,917
5,581	885	6,466
311	46	357
3,122	529	3,651
3,433	575	4,008

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位：千円)

管理職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金 繰 入 額	計
		1,084	911			536	2,583
		826	692			0	1,570
		258	219			536	1,013

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
手当	565	給与改定に伴う増減分	144	管 理 職 手 当 144
		制度改正に伴う増減分	436	勤 勉 手 当 218 期 末 手 当 218
		その他の増減分	△ 15	扶 養 手 当 △ 54 通 勤 手 当 △ 84 特 殊 勤 務 手 当 △ 2 時間外勤務手当 △ 1,172 休日勤務手当 △ 12 管 理 職 手 当 △ 207 期 末 手 当 △ 129 勤 勉 手 当 △ 106 児 童 手 当 1,080 退 職 給 付 費 39 賞与引当金繰入額 632

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術（行政職）	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,148	
	平均給与月額（円）	366,396	
	平均年齢（歳）	47.01	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,078	
	平均給与月額（円）	392,622	
	平均年齢（歳）	46.11	

(2) 初任給

区	分	行 政 職 （円）	一般会計の制度 行 政 職 （円）	備 考
高	校 卒	193, 500	193, 500	
大	学 卒	222, 000	222, 000	

(3) 級別職員数

区	分	行政職			備考
		級	職員数（人）	構成比（%）	
令和7年1月1日現在	1級				
	2級		1	10.0	
	3級		2	20.0	
	4級		3	30.0	
	5級		3	30.0	
	6級		1	10.0	
	7級				
	8級				
	計		10	100.0	
令和6年1月1日現在	1級				
	2級		1	10.0	
	3級		3	30.0	
	4級		2	20.0	
	5級		3	30.0	
	6級		1	10.0	
	7級				
	8級				
	計		10	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
	主事補・技師補	技師	主任技師	主査	主幹	参事		

(4) 昇給

区 分		前年度	本年度	代表的な職種 (行政職)	備 考
職 員 数 (A) (人)		10	10	10	
昇給に係る職員数 (B) (人)		10	8	8	
号給別内訳	0号給 (人)				
	1号給 (人)				
	2号給 (人)	3	4	4	
	3号給 (人)	1	0	0	
	4号給 (人)	6	4	4	
	5号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	80.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	勤続20年 (月分)	勤続25年 (月分)	勤続35年 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27080	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27080	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道管理設土地借上料	1,285		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	一般財源
令和7年度から 令和8年度まで	1,285				1,285

令和7年度笠岡市下水道事業会計予定貸借対照表 (当 年 度 分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア. 土	地	541,964	
イ. 建	物	2,380,056	
	減価償却累計額	<u>△ 1,605,536</u>	774,520
ウ. 構	築 物	43,465,716	
	減価償却累計額	<u>△ 21,643,058</u>	21,822,658
エ. 機 械 及 び 装 置		10,589,307	
	減価償却累計額	<u>△ 8,978,977</u>	1,610,330
オ. 車両及び運搬具		2,108	
	減価償却累計額	<u>△ 1,920</u>	188
カ. 工具器具及び備品		2,477	
	減価償却累計額	<u>△ 2,353</u>	124
キ. 建 設 仮 勘 定			163,696
有形固定資産合計			24,913,480

(2) 無形固定資産

ア. 電 話 加 入 権		3,168	
イ. 施 設 利 用 権		517,931	
無形固定資産合計			521,099

(3) 投 資

ア. 基	金	10,726	
投資合計			10,726

固 定 資 産 合 計 25,445,305

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		112,533	
(2) 未 収 金		175,292	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,497</u>	173,795
(3) 前 払 金			0
(4) そ の 他 流 動 資 産			0

流 動 資 産 合 計 286,328

資 産 合 計 25,731,633

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良等の財源に
充てるための企業債

7,511,197

イ. その他の企業債

986,634

企業債合計

8,497,831

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金

29,715

引当金合計

29,715

固定負債合計

8,527,546

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 1年以内に償還予定の
建設改良等の財源に
充てるための企業債

658,471

イ. その他の企業債

33,288

企業債合計

691,759

(2) 未払金

187,467

(3) 引当金

ア. 賞与等引当金

7,783

引当金合計

7,783

(4) その他流動負債

138

流動負債合計

887,147

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

24,269,919

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,851,890

繰延収益合計

10,418,029

負債合計

19,832,722

資本の部

6. 資本金

5,346,488

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 受贈財産評価額

127,179

イ. 他会計負担金

254,859

ウ. 他会計補助金

159,925

資本剰余金合計

541,963

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金

10,460

利益剰余金合計

10,460

剰余金合計

552,423

資本合計

5,898,911

負債資本合計

25,731,633

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定貸借対照表
(前年度分)
(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地		541,964	
イ. 建 物	2,216,890		
減価償却累計額	<u>△ 1,573,838</u>	643,052	
ウ. 構 築 物	43,184,307		
減価償却累計額	<u>△ 20,876,780</u>	22,307,527	
エ. 機 械 及 び 装 置	10,095,292		
減価償却累計額	<u>△ 8,879,812</u>	1,215,480	
オ. 車両及び運搬具	2,108		
減価償却累計額	<u>△ 1,687</u>	421	
カ. 工具器具及び備品	2,477		
減価償却累計額	<u>△ 2,353</u>	124	
キ. 建 設 仮 勘 定		579,664	
有形固定資産合計			25,288,232

(2) 無形固定資産

ア. 電 話 加 入 権		3,168	
イ. 施 設 利 用 権		526,120	
無形固定資産合計			529,288

(3) 投 資

ア. 基 金		10,716	
投 資 合 計			10,716

固 定 資 産 合 計

25,828,236

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		148,626	
(2) 未 収 金	172,242		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,208</u>	171,034	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		0	

流 動 資 産 合 計

319,660

資 産 合 計

26,147,896

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア. 建設改良等の財源に

充てるための企業債

7,901,368

イ. その他の企業債

838,322

企 業 債 合 計

8,739,690

(2) 引 当 金

ア. 退職給付引当金

28,387

引 当 金 合 計

28,387

固 定 負 債 合 計

8,768,077

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア. 1年以内に償還予定の

建設改良等の財源に

充てるための企業債

705,123

イ. その他の企業債

24,837

企 業 債 合 計

729,960

(2) 未 払 金

218,538

(3) 引 当 金

ア. 賞与等引当金

7,385

引 当 金 合 計

7,385

(4) そ の 他 流 動 負 債

138

流 動 負 債 合 計

956,021

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

24,062,131

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,484,940

繰 延 収 益 合 計

10,577,191

負 債 合 計

20,301,289

資 本 の 部

6. 資 本 金

5,295,888

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア. 受贈財産評価額

127,179

イ. 他会計負担金

254,859

ウ. 他会計補助金

159,925

資 本 剰 余 金 合 計

541,963

(2) 利 益 剰 余 金

ア. 当年度未処分利益剰余金

8,756

利 益 剰 余 金 合 計

8,756

剰 余 金 合 計

550,719

資 本 合 計

5,846,607

負 債 資 本 合 計

26,147,896

令和6年度笠岡市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	403,329		
(2) 他会計負担金	148,770		
(3) 下水処理負担金	38,345		
(4) 受託事業収益	690		
(5) その他営業収益	60	591,194	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	57,321		
(2) ポンプ場費	36,032		
(3) 処理場費	255,042		
(4) 総係費	70,424		
(5) 減価償却費	911,720		
(6) 資産減耗費	80	1,330,619	
営業利益			△ 739,425
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 他会計負担金	519,380		
(3) 他会計補助金	3,780		
(4) 長期前受金戻入	367,920		
(5) 雑収益	1,751	892,871	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,770		
(2) 消費税及び地方消費税	10,000		
(3) 雑支出	10		
(4) 予備費	910	144,690	748,181
経常利益			8,756
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30	30	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0		
(2) 過年度損益修正損	30	30	0
当年度純利益			8,756
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			8,756

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法による。
- (2)無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金 簡便法による。

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職給付引当金は下水道課の在職期間で算出し、一般会計が負担する金額を控除した金額を計上している。

- (2)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書関連

1 重要な非資金取引

(1)長期前受金戻入額		366,950 千円
(2)退職給付引当金の増減額	増加額	5,057 千円
	減少額	3,729 千円
(3)貸倒引当金の増減額	増加額	289 千円
	減少額	0 千円

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,314,436千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理及び雨水の排除業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内から排出される汚水の処理業務
漁業集落排水事業	漁業集落(真鍋島)から排出される汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	582,774	3,500	2,000	588,274
営業費用	1,237,876	60,126	40,678	1,338,680
営業損益	△ 655,102	△ 56,626	△ 38,678	△ 750,406
経常損益	25,390	△ 5,824	△ 17,862	1,704
セグメント資産	22,974,417	2,166,054	591,162	25,731,633
セグメント負債	17,183,528	2,220,183	429,011	19,832,722
その他の項目				
他会計繰入金	599,758	55,257	13,725	668,740
減価償却費	842,637	50,139	19,294	912,070
特別利益	10	10	10	30
特別損失	10	10	10	30
有形及び無形固定資産の増減額	△ 6,331	58,652	△ 19,294	33,027

令和7年度笠岡市

収 益 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業収益			1,520,410
(1) 営 業 収 益			632,170
	1. 下 水 道 使 用 料		438,380
		下 水 道 使 用 料	438,380
	2. 他 会 計 負 担 金		149,270
		他 会 計 負 担 金	149,270
	3. 下 水 処 理 負 担 金		44,490
		下 水 処 理 負 担 金	44,490
	4. 受 託 事 業 収 益		0
		受 託 事 業 収 益	0
	5. そ の 他 営 業 収 益		30
		手 数 料	20
		雑 収 益	10
(2) 営 業 外 収 益			888,210
	1. 受取利息及び配当金		20
		預 金 利 息	10
		基 金 利 息	10
	2. 他 会 計 負 担 金		517,500
		他 会 計 負 担 金	517,500
	3. 他 会 計 補 助 金		1,970
		他 会 計 補 助 金	1,970
	4. 長 期 前 受 金 戻 入		366,950
		受 贈 財 産 評 価 額	22,466
		国 庫 補 助 金	282,504
		県 補 助 金	4,871
		受 益 者 負 担 金	25,429
		受 益 者 分 担 金	762
		広域下水道負担金	30,918
	5. 雑 収 益		1,770
		そ の 他 雑 収 益	1,770
(3) 特 別 利 益	1. 過 年 度 損 益 修 正 益		30
		過 年 度 損 益 修 正 益	30

下水道事業予算積算基礎

収 入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1,541,410	△ 21,000	
644,440	△ 12,270	
447,920	△ 9,540	
447,920	△ 9,540	
155,340	△ 6,070	
155,340	△ 6,070	一般会計負担金(雨水)
40,000	4,490	
40,000	4,490	下水処理負担金
1,150	△ 1,150	
1,150	△ 1,150	
30	0	
20	0	督促・証明等手数料 20
10	0	雑収益 10
896,940	△ 8,730	
20	0	
10	0	預金利息
10	0	基金利息
523,570	△ 6,070	
523,570	△ 6,070	一般会計負担金(汚水)
3,780	△ 1,810	
3,780	△ 1,810	他会計補助金
368,240	△ 1,290	償却資産の減価償却等見合分の収益化
22,466	0	
283,476	△ 972	
4,874	△ 3	
25,051	378	
853	△ 91	
31,520	△ 602	
1,330	440	
1,330	440	太陽光発電売電収入 1,000 消化ガス発電事業収入 150 その他雑収益 620
30	0	
30	0	

収 益 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業費用			1,510,720
(1) 営業費用			1,374,660
	1. 管 渠 費		63,270
		給 料	5,733
		手 当	3,433
		賞与等引当金繰入額	955
		法 定 福 利 費	1,758
		旅 費	24
		備 消 品 費	937
		動 力 費	9,845
		修 繕 費	21,800
		材 料 費	100
		通 信 運 搬 費	1,180
		手 数 料	211
		保 険 料	212
		委 託 料	16,967
		賃 借 料	100
		会 費 負 担 金	3
		研 修 費	10
		厚 生 費	2
	2. ポ ン プ 場 費		42,570
		給 料	1,333
		手 当	533

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1, 531, 960	△ 21, 240	
1, 389, 240	△ 14, 580	
68, 700	△ 5, 430	
5, 442	291	給料 5,733
3, 344	89	手当 扶 養 手 当 588 休 日 勤 務 手 当 15 通 勤 手 当 36 期 末 手 当 1,314 特 殊 勤 務 手 当 6 勤 勉 手 当 466 時間外勤務手当 48 児 童 手 当 960
888	67	賞与 814 法定福利費 141
1, 624	134	市町村共済組合負担金 1,758
24	0	出張旅費 24
1, 079	△ 142	消耗品費 937
12, 398	△ 2, 553	電気料 9,845
25, 900	△ 4, 100	マンホールポンプ修繕費等 17,100 マンホール修繕費 3,800 管渠修繕費 900
100	0	修繕用材料費 100
1, 306	△ 126	電話料 1,180
10	201	健康診断等手数料 211
212	0	市有建物損害保険料 90 賠償責任保険料 122
15, 900	1, 067	管渠維持管理業務委託料 7,795 管渠調査清掃業務委託料 7,300 下水道台帳作成業務委託料 102 管渠管理システム維持更新業務委託 370 下水道維持管理情報電子化業務 1,400
457	△ 357	NTT回線専用料 100
3	0	給与計算事務負担金 3
10	0	研修費 10
3	△ 1	職員互助会 2
46, 040	△ 3, 470	
1, 341	△ 8	給料 1,333
604	△ 71	手当 期 末 手 当 533

款 項	目	節	本 年 度
		賞与等引当金繰入額	214
		法 定 福 利 費	366
		備 消 品 費	600
		動 力 費	8,470
		光 熱 水 費	505
		修 繕 費	16,210
		通 信 運 搬 費	90
		保 險 料	142
		委 託 料	13,729
		賃 借 料	378
	3. 処 理 場 費		275,520
		給 料	8,628
		手 当	3,449
		賞与等引当金繰入額	1,385
		法 定 福 利 費	2,385
		旅 費	10
		備 消 品 費	1,900
		動 力 費	61,600
		光 熱 水 費	310
		修 繕 費	25,350
		材 料 費	15
		薬 品 費	13,582
		通 信 運 搬 費	131
		手 数 料	1,269
		保 險 料	370

前 年 度	比 較	備 考
211	3	賞与 184 法定福利費 30
388	△ 22	市町村共済組合負担金 366
700	△ 100	消耗品費 600
10,316	△ 1,846	電気料 7,654 エンジン駆動用重油 816
500	5	水道料 505
19,000	△ 2,790	笠岡ポンプ場 5号吐出弁修繕 5,000 入江ポンプ場 しさ搬出機修繕 2,000 住吉ポンプ場 除塵機ローラーガイド修繕 5,000 雨水ポンプ場 誘導灯修繕 4,210
90	0	電話料 90
142	0	市有建物損害保険料 131 賠償責任保険料 11
12,370	1,359	ポンプ場維持管理業務委託料 13,729
378	0	NTT回線専用料 378
286,000	△ 10,480	
8,412	216	給料 8,628
3,792	△ 343	手当 扶 養 手 当 432 管 理 職 手 当 456 住 居 手 当 312 期 末 手 当 468 通 勤 手 当 103 勤 勉 手 当 1,366 特 殊 勤 務 手 当 7 児 童 手 当 240 時間外勤務手当 20 管理職特勤手当 45
1,324	61	賞与 1,191 法定福利費 194
2,449	△ 64	市町村共済組合負担金 2,368 地方公務員公務災害補償基金 16 社会保険料等 1
40	△ 30	出張旅費 10
2,130	△ 230	消耗品費 1,900
77,124	△ 15,524	電気料 61,200 その他動力費 400
310	0	水道料 264 プロパンガス 46
25,200	150	処理場設備修繕費 25,350
15	0	材料費 15
13,675	△ 93	薬品費 13,582
156	△ 25	電話料 131
732	537	汚泥分析手数料 789 コンピューター点検手数料 400 その他手数料 80
352	18	市有建物損害保険料 323 賠償責任保険料 29 車(賠償責任保険料) 18

款 項	目	節	本 年 度
		委 託 料	154,260
		賃 借 料	235
		会 費 負 担 金	25
		厚 生 費	5
		公 課 費	611
	4. 総 係 費		81,150
		給 料	16,356
		手 当	5,870
		賞与等引当金繰入額	2,615
		法 定 福 利 費	4,694
		退 職 給 付 費	5,057
		旅 費	17
		備 消 品 費	266
		食 糧 費	58
		使 用 料	541
		通 信 運 搬 費	23
		手 数 料	113
		委 託 料	36,881
		賃 借 料	991
		研 修 費	38
		印 刷 費	17
		会 費 負 担 金	255
		厚 生 費	6

前 年 度	比 較	備 考
149,223	5,037	処理場維持管理業務委託料 129,332 処理場汚泥処理業務委託料 23,430 その他委託料 1,498
235	0	車船借上料(重機借上料含む) 175 その他賃借料 60
22	3	笠岡地区危険物安全協会負担金 10 給与計算事務負担金 15
9	△ 4	職員互助会 5
800	△ 189	産業廃棄物処理税 611
75,460	5,690	
15,800	556	給料 16,356
6,448	△ 578	手当 扶 養 手 当 312 宿 日 直 手 当 12 通 勤 手 当 163 期 末 手 当 2,308 特 殊 勤 務 手 当 14 勤 勉 手 当 1,905 時間外勤務手当 285 児 童 手 当 240 休日 勤 務 手 当 13 管 理 職 特 勤 手 当 45 管 理 職 手 当 573
2,535	80	賞与 2,252 法定福利費 363
4,522	172	市町村共済組合負担金 4,656 地方公務員公務災害補償基金 37 社会保険料等 1
5,018	39	退職給付引当金繰入額 5,057
17	0	出張旅費 17
224	42	消耗品費 44 備品購入費 222
58	0	防災用保存食 58
541	0	システム使用料 541
17	6	郵便切手代 23
79	34	健康診断手数料等 113
31,852	5,029	受益者負担金等計算業務委託料 796 使用料徴収事務委託料 29,810 企業会計システム運用保守業務委託料 314 下水道事業経営戦略見直し業務 4,961 公営企業会計支援業務委託料 1,000
991	0	総合行政システム使用料 600 総合行政システム賃貸料 391
75	△ 37	研修費 38
17	0	印刷費 17
258	△ 3	日本下水道協会負担金 243 給与計算事務負担金 12
12	△ 6	職員互助会 6

款 項	目	節	本 年 度
		補 助 金	800
		負 担 金	6,337
		貸倒引当金繰入額	215
	5. 減 価 償 却 費		912,070
		建 物 減 価 償 却 費	31,699
		構 築 物 減 価 償 却 費	766,278
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	99,165
		車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	233
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	14,695
	6. 資 産 減 耗 費		80
		固 定 資 産 除 却 費	80
(2) 営 業 外 費 用			135,030
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		125,030
		企 業 債 利 息	124,460
		一 時 借 入 金 利 息	570
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		10,000
		消費税及び地方消費税	10,000
(3) 特 別 損 失	1. 過 年 度 損 益 修 正 損		30
		過 年 度 損 益 修 正 損	30
(4) 予 備 費			1,000
	1. 予 備 費		1,000
		予 備 費	1,000

前 年 度	比 較	備 考
800	0	自家用污水ポンプ設置補助金等 800
5,981	356	下水処理負担金 6,337
215	0	貸倒引当金 215
912,960	△ 890	
31,701	△ 2	
761,807	4,471	
104,824	△ 5,659	
233	0	
14,395	300	
80	0	
80	0	
141,690	△ 6,660	
131,690	△ 6,660	
131,120	△ 6,660	
570	0	
10,000	0	
10,000	0	
30	0	
30	0	
1,000	0	
1,000	0	
1,000	0	

資 本 的

[illegible]

收入

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
919, 190	△ 186, 640	
553, 600	△ 103, 700	
553, 600	△ 103, 700	
553, 600	△ 103, 700	公共下水道事業債 189,800 特定環境保全公共下水道事業債 78,500 資本費平準化債 181,600
266, 000	△ 56, 200	
266, 000	△ 56, 200	
266, 000	△ 56, 200	社会資本整備総合交付金(通常) 49,500 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 160,300
45, 280	5, 320	
45, 280	5, 320	
45, 280	5, 320	一般会計出資金 50,600
54, 310	△ 34, 760	
54, 310	△ 34, 760	
13, 650	△ 8, 700	受益者負担金 4,950
2, 530	1, 000	受益者分担金 3,530
38, 130	△ 27, 060	広域下水道負担金 11,070
0	2, 700	
0	2, 700	
0	2, 700	道路改良等に伴う工事負担金 2,700

資 本 的

款 項	目	節	本 年 度
1. 下水道事業 資本的支出			1,306,250
(1) 建設改良費			575,280
	1. 補助事業 施設整備費		425,130
		給料	6,004
		手当	1,288
		法定福利費	932
		備用品費	1,684
		燃料費	192
		通信運搬費	712
		委託料	237,200
		賃借料	1,118
		工事請負費	176,000
	2. 起債単独事業 施設整備費		98,020
		給料	2,942
		手当	346
		旅費	41
		備用品費	290
		修繕費	0
		手数料	0
		保険料	0
		委託料	10,000
		賃借料	814
		工事請負費	54,310
		補償金	23,252
		負担金	6,000
		研修費	25
		公課費	0

支 出

(単位:千円)

前 年 度	比 較	備 考
1, 479, 490	△ 173, 240	
690, 600	△ 115, 320	
517, 800	△ 92, 670	
9, 139	△ 3, 135	給料 6,004
1, 473	△ 185	手当 扶 養 手 当 104 期 末 手 当 583 住 居 手 当 81 勤 勉 手 当 490 通 勤 手 当 30
403	529	社会保険料 932
1, 882	△ 198	消耗品費 1,684
216	△ 24	車両燃料費 192
630	82	郵便料 384 電話料 328
345, 000	△ 107, 800	笠岡終末処理場汚泥処理設備工事委託 64,000 住吉ポンプ場建設工事 95,000 その他委託料 78,200
1, 057	61	機器借上料 1,118
158, 000	18, 000	污水管渠整備工事費 86,000 施設耐震化等工事費 90,000
136, 600	△ 38, 580	
2, 800	142	給料 2,942
295	51	手当 扶 養 手 当 216 通 勤 手 当 18 住 居 手 当 112
18	23	旅費 41
288	2	消耗品費 290
320	△ 320	
72	△ 72	
80	△ 80	
0	10, 000	管路実施設計業務 10,000
814	0	仮設構造物借上料 600 機器借上料等 214
90, 470	△ 36, 160	污水管渠整備工事費 20,000 その他工事費 34,310
26, 770	△ 3, 518	水道管移設補償金 21,252 電柱等移設補償金 2,000
14, 638	△ 8, 638	広域下水道負担金 6,000
25	0	研修費 25
10	△ 10	

款 項	目	節	本 年 度
	3. 単 市 単 独 事 業 施 設 整 備 費		52,130
		給 料	8,684
		手 当	6,488
		賞与等引当金繰入額	2,614
		法 定 福 利 費	4,306
		備 消 品 費	1
		修 繕 費	2,640
		手 数 料	28
		保 険 料	72
		委 託 料	0
		賃 借 料	883
		工 事 請 負 費	26,400
		厚 生 費	5
		会 費 負 担 金	9
(2) 企業債償還金			729,960
	1. 企業債償還金		729,960
		企業債償還金	729,960
(3) 投 資			10
	1. 基金積立金		10
		基金積立金	10
(4) 予 備 費			1,000
	1. 予 備 費		1,000
		予 備 費	1,000

前 年 度	比 較	備 考
36,200	15,930	
3,179	5,505	給料 8,684
5,557	931	手当 扶 養 手 当 467 管 理 職 手 当 864 住 居 手 当 467 期 末 手 当 2,003 通 勤 手 当 90 勤 勉 手 当 1,597 特 殊 勤 務 手 当 9 児 童 手 当 840 時 間 外 勤 務 手 当 126 管 理 職 特 勤 手 当 15 休 日 勤 務 手 当 10
2,193	421	賞与 2,336 法定福利費 278
4,029	277	市町村共済組合負担金 4,256 地方公務員公務災害補償基金等 50
1	0	消耗品費 1
0	2,640	茂平バイパス関連道路改良工事に伴う補償修 2,640
28	0	健康診断手数料 28
72	0	自動車損害賠償責任保険料 72
19,700	△ 19,700	0
883	0	土地借上料 883
540	25,860	機械・電気設備取替工事 26,400
9	△ 4	互助会 5
9	0	給与計算事務負担金 9
787,880	△ 57,920	
787,880	△ 57,920	
787,880	△ 57,920	公共下水道事業債元金償還金 654,010 特定環境保全公共下水道事業債元金償還金 50,500 漁業集落排水事業債元金償還金 25,450
10	0	
10	0	
10	0	下水道事業債償還基金積立 10
1,000	0	
1,000	0	
1,000	0	

令和 7 年 度

笠岡市病院事業会計予算

令和7年度笠岡市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度笠岡市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数		99 床
(2) 年間患者延人員	入 院	33,580 人
	外 来	37,179 人
(3) 1日平均患者数	入 院	92 人
	外 来	153 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,903,010 千円
第1項 医 業 収 益	1,536,020 千円
第2項 医 業 外 収 益	365,930 千円
第3項 特 別 利 益	1,060 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	1,902,000 千円
第1項 医 業 費 用	1,833,750 千円
第2項 医 業 外 費 用	54,470 千円
第3項 特 別 損 失	13,680 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額62,490千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,742,510 千円
第1項 企 業 債	877,000 千円
第2項 他会計からの出資金	31,510 千円
第3項 国 庫 補 助 金	834,000 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,805,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,735,100 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	60,300 千円
第3項 貸 付 金	9,600 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	笠岡市新病院建設事業	6,653,697	令和7年度	1,697,174
				令和8年度	1,517,060
				令和9年度	2,939,263
				令和10年度	248,309
				令和11年度	251,891

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

企業債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器及び備品等の購入	千円 5,000	普通貸借又は証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
新病院建設	千円 872,000	〃	〃	〃

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,144,060 千円
(2) 交際費 200 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 病院事業運営資金等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
200,060千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、177,686千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

笠岡市長 栗 尾 典 子

予算に関する説明書

令和 7 年度笠岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業収益			1,903,010	
	1. 医業収益		1,536,020	
		1. 入院収益	986,280	
		2. 外来収益	395,730	
		3. その他医業収益	154,010	
	2. 医業外収益		365,930	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計負担金	153,720	
		3. 他会計補助金	168,550	
		4. 補助金	200	
		5. 長期前受金戻入	20,110	
		6. その他医業外収益	23,340	
	3. 特別利益		1,060	
		1. 過年度損益修正益	1,060	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業費用			1,902,000	
	1. 医業費用		1,833,750	
		1. 給与費	1,144,060	
		2. 材料費	230,330	
		3. 経費	367,160	
		4. 減価償却費	85,880	
		5. 資産減耗費	1,340	
		6. 研究研修費	4,980	
	2. 医業外費用		54,470	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,280	
		2. 消費税	6,090	
		3. 雑支出	44,100	
	3. 特別損失		13,680	
		1. 過年度損益修正損	13,680	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			1,742,510	
	1. 企業債		877,000	
		1. 企業債	877,000	
	2. 他会計からの 出資金		31,510	
		1. 他会計からの出資金	31,510	
	3. 国庫補助金		834,000	
		1. 他会計からの出資金	834,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,805,000	
	1. 建設改良費		1,735,100	
		1. 医業設備費	1,735,100	
	2. 企業債償還金		60,300	
		1. 企業債償還金	60,300	
	3. 貸付金		9,600	
		1. 長期貸付金	9,600	

令和7年度笠岡市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,010
減価償却費	85,880
固定資産除却費等	1,000
たな卸資産の増減（△は増額）	0
各種引当金の増減額（△は減少）	62,002
長期前受金戻入額(△)	△ 20,110
受取利息及び受取配当金(△)	△ 10
支払利息	4,280
未払金等の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	134,052
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 4,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,782

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 5,000
新病院建設に伴う支出	△ 1,730,100
固定資産の取得の財源に充てるための一般会計からの出資金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための補助金等による収入	834,000
医師確保による貸付金支出	△ 9,600
医師確保に伴う貸付金の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,700

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計長期借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	877,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財源にあてるための一般会計からの出資金による収入	31,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,210

資金増加額	67,292
資金期首残高	566,666
資金期末残高	633,958

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	121 (40)	575,990	253,470		829,460
前年度	121 (31)	579,480	302,060		881,540
比 較	0 (9)	△ 3,490	△ 48,590		△ 52,080
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	121 (40)	166,570	63,080	84,950	1,144,060
前年度	121 (31)	164,100	133,980	66,010	1,245,630
比 較	0 (9)	2,470	△ 70,900	18,940	△ 101,570

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	11,028	4,332	10,778	27,960	9,085
	前年度	9,270	5,084	9,946	40,547	13,008
	比 較	1,758	△ 752	832	△ 12,588	△ 3,923
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度	5,456	68	37,624	87,648	808
	前年度	6,552	342	56,005	92,763	773
	比 較	△ 1,096	△ 275	△ 18,381	△ 5,115	35
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	45,073	5,091	8,520	253,470	
	前年度	57,135	5,675	4,960	302,060	
	比 較	△ 12,062	△ 584	3,560	△ 48,591	

※()内は再任用職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	89 (2)	387,151	208,735		595,886
前年度	89 (3)	386,725	229,978		616,703
比 較	0 (△ 1)	426	△ 21,243		△ 20,817
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	89 (2)	155,877	63,080	67,749	882,592
前年度	89 (3)	151,357	133,980	56,406	958,446
比 較	0 (△ 1)	4,520	△ 70,900	11,343	△ 75,854

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	11,028	4,332	6,563	20,938	7,396
	前年度	9,270	5,084	6,186	25,725	9,543
	比 較	1,758	△ 752	377	△ 4,788	△ 2,148
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度	5,456	68	30,762	70,854	535
	前年度	6,552	342	41,957	68,612	627
	比 較	△ 1,096	△ 275	△ 11,195	2,242	△ 92
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	37,865	5,083	7,800	208,678	
	前年度	45,915	5,675	4,490	229,978	
	比 較	△ 8,051	△ 592	3,310	△ 21,300	

※()内は再任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		給 料	手 当	賃 金	計
本年度	32 (38)	188,839	44,735		233,574
前年度	32 (28)	192,755	72,082		264,837
比 較	0 (10)	△ 3,916	△ 27,347		△ 31,263
区 分	職員数 (人)	法定福利費	退職給与費	賞与引当金 繰入額	合 計
本年度	32 (38)	10,693		17,201	261,468
前年度	32 (28)	12,743		9,604	287,184
比 較	0 (10)	△ 2,050		7,597	△ 25,716

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度			4,215	7,022	1,690
	前年度			3,760	14,822	3,465
	比 較			455	△ 7,800	△ 1,776
	区 分	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日勤務手当
	本年度			6,862	16,794	273
	前年度			14,048	24,151	146
	比較			△ 7,186	△ 7,357	127
	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	計	
	本年度	7,209	8	720	44,792	
	前年度	11,220	0	470	72,082	
	比 較	△ 4,012	8	250	△ 27,291	

※()内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	426	給与改定に伴う増加分	8,170	平均改定率 2.1%
		昇給に伴う増加分	5,020	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 12,764	他会計との異動等
手 当	△ 21,243	制度改正に伴う増加分	6,450	期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 27,693	扶養手当 1,758
				住居手当 △ 752
				通勤手当 377
				時間外勤務手当 △ 4,788
				宿日直手当 △ 2,148
				管理職手当 △ 1,096
				管理職特別勤務手当 △ 275
				期末手当 △ 14,420
				勤勉手当 △ 983
				休日勤務手当 △ 92
				特殊勤務手当 △ 8,051
				夜勤手当 △ 592
				児童手当 3,310

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

(単位：円)

区 分		事 務 (行政職)	技能労務職員 (技能労務職)	医 師 (医療職1)	医療技術職員 (医療職2)	助産師・看護師等 (医療職3)
令和7年1月 1日現在	平均給料月額	363,575	265,300	600,100	327,453	342,399
	平均給与月額	424,953	304,716	1,050,505	375,844	421,521
	平均年齢(歳)	44.0	61.1	52.1	44.0	49.1
令和6年1月 1日現在	平均給料月額	393,035	405,900	1,080,875	360,839	415,672
	平均給与月額	43	60	51	43	48
	平均年齢(歳)	360,733.3	373,000.0	589,916.7	296,816.8	327,189.4

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	200,000	185,700			
大学卒	224,600		409,300	233,900	短大3卒 244,500

一般会計の制度

区 分	行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
高校卒	200,000	185,700			
大学卒	224,600		409,300	233,900	短大3卒 244,500

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行政職			技能労務職			医療職1			医療職2		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7 年1月1 日現在	1級	1	12.5	3級	1	100.0	1級	1	16.7	1級	1	3.1
	2級	1	12.5				2級			2級	5	15.5
	3級						3級	5	83.3	3級	10	31.3
	4級	2	25.0				4級			4級	7	22.0
	5級									5級	8	25.0
	6級	3	37.5							6級	1	3.1
	7級											
	8級	1	12.5									
	計	8	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	32	100.0
令和6 年1月1 日現在	2級	1	20.0	3級	1	100.0	1級	1	16.7	1級		
	3級	1	20.0				2級			2級	7	23.3
	4級						3級	5	83.3	3級	7	23.3
	5級	1	20.0				4級			4級	7	23.3
	6級	1	20.0							5級	8	26.8
	7級	1	20.0							6級	1	3.3
	8級											
	計	5	100.0	計	1	100.0	計	6	100.0	計	30	100.0
区 分	医療職3			医療職3表の級別の標準的な職務内容								
	級	職員数	構成比									
令和7 年1月1 日現在	1級			助産師・看護師・准看護師								
	2級	4	9.1	助産師・看護師・准看護師								
	3級	14	31.8	助産師・看護師・准看護師								
	4級	17	38.6	看護師長・主任看護師・助産師・看護師・准看護師								
	5級	8	18.2	副看護部長・看護師長・主任看護師								
	6級	1	2.3	看護部長・副看護部長								
	計	44	100.0									
令和6 年1月1 日現在	1級			同上								
	2級	5	10.9									
	3級	18	39.1									
	4級	14	30.4									
	5級	8	17.4									
	6級	1	2.2									
	計	46	100.0									

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	代表的な職種				
			行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
本年度	職員数 (A)	93	8	1	6	33	45
	昇給に係る職員数 (B)	90	8		6	32	44
	1号給	1				1	
	2号給	8	1		1	2	4
	3号給	5				2	3
	4号給	76	7		5	27	37
	5号給						
	比率 (B)/(A) %	96.8	100.0	0.0	100.0	97.0	97.8
前年度	職員数 (A)	91	6	1	6	31	47
	昇給に係る職員数 (B)	87	5	1	6	29	46
	1号給					2	
	2号給	6	1	1			4
	3号給	2	1		1		
	4号給	77	3		5	27	42
	5号給						
	比率 (B)/(A) %	95.6	83.3	100.0	100.0	93.5	97.9

(5) 特殊勤務手当

区 分		全職種	代表的な職種				
			行政職	技能労務職	医療職1	医療職2	医療職3
給料総額に対する比率 (%)		9.6			52.5	1.3	7.3
支給対象職員の比率 (%)		57.0			100.0	45.5	71.1
支給対象職員1人当平均支給月額 (円)		59,703			314,825	9,587	35,359
代表的な特殊勤務手当の名称		緊急診療手当・医療手当・夜間看護手当・夜間介護手当・救急手当・薬剤師手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	

※()内は再任用職員で外書である。

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体		
			年度	年割額	左 の
					特 定 補助金
1. 資本的支出	1. 建設改良費	笠岡市新病院建設 事業	7	1,697,174	834,000
			8	1,517,060	216,000
			9	2,939,263	180,000
			10	248,309	0
			11	251,891	0
			計	6,653,697	1,230,000

関する調書

(単位：千円)

計 画		令和5年度 末までの支 払義務発生 額	令和6年度 末までの支 払義務発生 額(見込)	令和7年度 支払義務 発生額 (予定)	令和7年度 末までの支 払義務発生 額(予定)	令和8年度 以降の支払 義務発生額 (予定)	継続費の 総額に対 する 進捗率
財 源 内 訳							
財 源	一般財源						
事業債							
839,100	24,074	—	—	1,697,174	1,697,174	—	25.5%
1,277,000	24,060	—	—	—	—	1,517,060	22.8%
2,669,700	89,563	—	—	—	—	2,939,263	44.2%
248,300	9	—	—	—	—	248,309	3.7%
251,800	91	—	—	—	—	251,891	3.8%
5,285,900	137,797	0	0	1,697,174	1,697,174	4,956,523	100.0%

令和7年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和8年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		89,778
ロ 建 物	2,339,223	
減価償却累計額	△ 1,933,838	405,385
ハ 構 築 物	65,522	
減価償却累計額	△ 58,754	6,768
ニ 器 機 備 品	1,529,427	
減価償却累計額	△ 1,307,631	221,796
ホ 車 両	4,454	
減価償却累計額	△ 2,709	1,745
ヘ 建 設 仮 勘 定		2,034,560
有形固定資産合計		<u>2,760,032</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		249
ロ 施 設 利 用 権		5,086
無形固定資産合計		<u>5,335</u>

(3) 貸 付 金

イ 長 期 貸 付 金		54,600
投資その他の資産合計		<u>54,600</u>

固 定 資 産 合 計

2,819,967

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		<u>633,958</u>
(2) 未 収 金	280,000	
貸 倒 引 当 金	△ 2,352	277,648
(3) 貯 蔵 品		<u>3,000</u>

流 動 資 産 合 計

914,606

資 産 合 計

3,734,573

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	1,218,425	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,218,425	
ロ 特別減収対策企業債	0	
(2) 退職給付引当金	444,094	
(3) 他会計からの長期借入金	0	
固定負債合計		1,662,519

4. 流動負債

(1) 企 業 債	(一年以内に 債期限の到来す るもの)	22,991	
(2) 未 払 金		80,000	
(3) 賞 与 引 当 金		84,950	
(4) 預 り 金		6,000	
(5) 他会計からの長期 借入金償還金	(翌年度償還分)	0	
流動負債合計			193,941

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	1,087,311		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 151,051		
繰延勘定合計		936,260	
負債合計			2,792,720

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金	28,537		
ロ 繰入資本金	3,981,268		
ハ 組入資本金	25,312		
自己資本金合計		4,035,117	
資本金合計			4,035,117

7. 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	57,693		
ロ 寄 附 金	31,528		
資本剰余金合計		89,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	3,183,495		
当年度純利益	1,010		
欠損金合計		3,182,485	
剰余金合計			△ 3,093,264
資本合計			941,853
負債資本合計			3,734,573

令和6年度笠岡市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 医業収益			
(1) 入院収益	990,090		
(2) 外来収益	386,750		
(3) その他医業収益	152,090	1,528,930	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,214,010		
(2) 材料費	241,600		
(3) 経費	357,420		
(4) 減価償却費	88,380		
(5) 資産減耗費	4,340		
(6) 研究研修費	4,980	1,910,730	
医業損失			<u>△ 381,800</u>
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	214,870		
(3) 他会計補助金	167,150		
(4) 補助金	630		
(5) 長期前受金戻入	20,470		
(6) その他医業外収益	26,750	429,880	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,550		
(2) 消費税	5,120		
(3) 雑支出	22,100		
(4) 雑損失	0	31,770	398,110
経常利益			<u>16,310</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,740		
(2) その他特別利益	0	1,740	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17,900		
(2) その他特別損失	0	17,900	<u>△ 16,160</u>
7. 予備費			
(1) 予備費	100	100	<u>100</u>
当年度純利益			50
前年度繰越欠損金			<u>3,183,545</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,183,495</u></u>

《参考》 令和7年度 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

3 条 予 算 分 ・ 収 益 的 収 入	基準内	負担金	57,290	救急医療の確保に要する経費
			2,290	企業債利子
			11,380	高度医療に要する経費
			10,050	リハビリテーション医療に要する経費
			62,002	退職給付引当金繰入金補助
			237	一般職退職金負担金補助
			44,000	寄附講座寄附金
			23,761	経営改革に要する経費
		負担金計	211,010	
		補助金	2,900	医師・看護師等の研究研修に要する経費
			29,500	基礎年金拠出金に要する経費
			6,420	共済追加費用
			6,203	児童手当に要する経費
	17,410		医師勤務環境の改善に要する経費	
	98,287		医師の派遣を受けることに要する経費	
	7,830	医師事務作業補助者に要する費用		
	補助金計	168,550		
基準内 計		379,560		
3 条予算分 計		379,560		
4 資 条 本 予 的 算 収 分 入	基準内	補助金	31,510	企業債元金
	4 条予算分 計		31,510	
繰入金 合計			411,070	

(債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	令和8年度 までの支払 義務発生額	当年度 支払義務発生 予定額	当年度以降の支払義務発生予定額	
	金 額	金 額	期 間	金 額
岡山県南西部（笠岡） 総合診療医学講座 （寄付講座）	110,000	22,000	令和7年度 ～令和8年度	44,000

令和6年度笠岡市病院事業予定貸借対照表（当年度）

令和7年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	89,778	
ロ 建 物	2,339,223	
減価償却累計額	△ 1,905,428	433,795
ハ 構 築 物	65,522	
減価償却累計額	△ 58,754	6,768
ニ 器 機 備 品	1,525,333	
減価償却累計額	△ 1,250,731	274,602
ホ 車 両	4,454	
減価償却累計額	△ 2,139	2,315
ヘ 建 設 仮 勘 定		304,460
有形固定資産合計		<u>1,111,718</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	249	
ロ 施 設 利 用 権	5,086	
無形固定資産合計		<u>5,335</u>

(3) 貸 付 金

イ 長 期 貸 付 金	45,000	
投資その他の資産合計		<u>45,000</u>
固 定 資 産 合 計		<u>1,162,053</u>

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		<u>566,666</u>
(2) 未 収 金	280,000	
貸 倒 引 当 金	△ 2,352	<u>277,648</u>
(3) 貯 蔵 品		<u>3,000</u>

流 動 資 産 合 計		<u>847,314</u>
-------------	--	----------------

資 産 合 計		<u><u>2,009,367</u></u>
---------	--	-------------------------

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	364,416	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	364,416	
ロ 特別減収対策企業債	0	
(2) 退職給付引当金	382,092	
(3) 他会計からの長期借入金	0	
固定負債合計		746,508

4. 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	60,206	(一年以内に 債期限の到来す るもの)
(3) 未払金	80,000	
(4) 賞与引当金	84,950	
(5) 預り金	6,000	
(6) 他会計からの長期 借入金償還金	0	(翌年度償還分)
流動負債合計		231,156

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	253,311	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 130,941	
繰延勘定合計		122,370
負債合計		1,100,034

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	28,537	
ロ 繰入資本金	3,949,758	
ハ 組入資本金	25,312	
自己資本金合計		4,003,607
資本金合計		4,003,607

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	57,693	
ロ 寄附金	31,528	
資本剰余金合計		89,221
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金		
繰越欠損金年度末残高	3,183,545	
当年度純利益	50	
欠損金合計		3,183,495
剰余金合計		△ 3,094,274
資本合計		909,333
負債資本合計		2,009,367

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価額

貯蔵品については、短期間に消費されるものであるため、たな卸資産額の重要性が乏しいと判断し、先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～39年
	構築物	3～50年
	器機備品	2～15年
	車両	3～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を、平成26年度より15事業年度に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当、並びに賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における翌年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。(12月から3月までの4か月分)

(3) 貸倒引当金

未収金の回収不能に備えるため、当年度末における過年度未収金のうち、回収不能が見込まれる金額を計上している。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 キャッシュフロー計算書の作成方法

(1) 間接法による。

2 重要な非資金取引

(1) 長期前受金戻入	20,110千円
(2) 退職給付引当金積立	63,080千円
(3) 賞与引当金積立	84,950千円

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が将来負担すると見込まれる額は、166,908千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、1,078千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当を支給するため、84,950千円を取り崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損を行うための取り崩しは、予定していない。

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 笠岡市病院事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

令和 7 年度病院事業

収益的收入

収 入

款	項	目	節	本年度
1. 病院事業収益				1,903,010
	1. 医業収益			1,536,020
		1. 入院収益		986,280
			1. 入院収益	986,280
		2. 外来収益		395,730
			1. 外来収益	395,730
		3. その他医業収益		154,010
			1. 室料差額収益	14,180
			2. 医療相談収益	38,940
			3. 受託検査施設利用収益	250
			4. 一般会計負担金	57,290
			5. その他医業収益	43,350
	2. 医業外収益			365,930
		1. 受取利息及び配当金		10
			1. 預金利息	10
		2. 他会計負担金		153,720
			1. 一般会計負担金	153,720
		3. 他会計補助金		168,550
			1. 一般会計補助金	168,550
		4. 補助金		200
			1. 国庫補助金	100
			2. 県補助金	100
		5. 長期前受金戻入		20,110
			1. 長期前受金戻入	20,110
		6. その他医業外収益		23,340
			1. その他医業外	23,340
	3. 特別利益			1,060
		1. 過年度損益修正益		1,060
			1. 過年度損益修正益	1,060

会計予算積算基礎

及び支出

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
2,009,100	△ 106,090	
1,587,540	△ 51,520	
1,006,190	△ 19,910	
1,006,190	△ 19,910	年間患者見込数 33,580人 年間診療日数 365日 患者1人1日当診療収入平均 29,371円
466,330	△ 70,600	
466,330	△ 70,600	年間患者見込数 37,179人 年間診療日数 243日 患者1人1日当診療収入 10,644円
115,020	38,990	
14,640	△ 460	個室等室料
29,020	9,920	人間ドック等健診料
190	60	島しょ部診療所受託検査
49,660	7,630	救急医療に係る負担金
21,510	21,840	介護保険（訪問リハ） 検診・予防接種料
421,460	△ 55,530	
10	0	
10	0	
176,820	△ 23,100	
176,820	△ 23,100	
193,020	△ 24,470	
193,020	△ 24,470	
200	0	
100	0	
100	0	救急勤務医支援事業
20,470	△ 360	
20,470	△ 360	
30,940	△ 7,600	
30,940	△ 7,600	医師住宅家賃等 1,128 売店使用料 66 自動販売機手数料 720 付添寝具貸出手数料等 65 テレビ貸出手数料 804 島しょ部診療所医師派遣料 11,136 休日診療事業補助金 406 島しょ部介護予防事業 3,360 その他 5,655 計 23,340
100	960	
100	960	
100	960	

支 出

款	項	目	節	本年度
1. 病院事業費用				1,902,000
	1. 医業費用			1,833,750
		1. 給与費		1,144,060
			1. 給料	575,990
			(1) 医師給	83,593
			(2) 看護師給	221,953
			(3) 准看護師給	8,228
			(4) 医療技術員給	142,478
			(5) 事務員給	89,687
			(6) 労務員給	30,051
			2. 手当	253,470
			(1) 医師手当	55,873
			(2) 看護師手当	95,553
			(3) 准看護師 手当	2,251
			(4) 医療技術員 手当	60,084

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
2,005,600	△ 103,600	
1,964,860	△ 131,110	
1,245,630	△ 101,570	
579,480	△ 3,490	
123,355	△ 39,762	9人（うち会計年度任用職員3人）
212,019	9,934	58人（うち会計年度任用職員13人）
2,883	5,345	2人（うち会計年度任用職員2人）
137,564	4,914	38人（うち会計年度任用職員6人）
75,366	14,321	34人（うち会計年度任用職員27人）
28,293	1,758	10人（うち会計年度任用職員9人）
302,060	△ 48,590	
78,666	△ 22,793	住居手当 936 通勤手当 805 時間外勤務手当 400 宿日直手当 6,900 管理職手当 2,429 期末手当 4,360 勤勉手当 10,695 特殊勤務手当 29,348 計 55,873
111,541	△ 15,988	扶養手当 5,490 住居手当 1,260 通勤手当 4,105 時間外勤務手当 9,390 宿日直手当 2,185 管理職手当 579 期末手当 15,112 勤勉手当 34,931 夜間手当 5,091 休日勤務手当 60 特殊勤務手当 13,750 児童手当 3,600 計 95,553
891	1,360	通勤手当 294 時間外勤務手当 268 期末手当 489 勤勉手当 1,200 計 2,251
62,791	△ 2,707	扶養手当 4,830 住居手当 1,176 通勤手当 2,780 時間外勤務手当 10,370 管理職手当 456 管理職員特別勤務手当 23 期末手当 10,444 勤勉手当 23,788 休日勤務手当 403 特殊勤務手当 1,975 児童手当 3,840 計 60,084

款	項	目	節	本年度
			(5) 事務員手当	32,020
			(6) 労務員 手当	7,689
			3. 賞与引当金 繰入額	84,950
			4. 法定福利費	166,570
			5. 退職給付費	63,080
		2. 材料費		230,330
			1. 薬品費	159,510
			2. 診療材料費	37,950
			3. 給食材料費	31,570
			4. 医療消耗品費	1,300
		3. 経費		367,160
			1. 厚生福利費	160
			2. 報償費	1,310
			3. 旅費交通費	1,020
			4. 職員被服費	550
			5. 消耗品費	7,000
			6. 消耗備品費	2,380
			7. 光熱水費	39,420
			8. 燃料費	16,940
			9. 食糧費	250
			10. 印刷製本費	600

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
39,441	△ 7,421	扶養手当 708 住居手当 624 通勤手当 1,980 時間外勤務手当 7,414 管理職手当 1,992 管理職員特別勤務手当 45 休日手当 345 期末手当 5,449 勤勉手当 12,863 児童手当 600 計 32,020
8,730	△ 1,041	住居手当 336 通勤手当 814 時間外勤務手当 118 期末手当 1,770 勤勉手当 4,171 児童手当 480 計 7,689
66,010	18,940	賞与引当金繰入金
164,100	2,470	市町村職員共済組合負担金 153,897 地方公務員災害補償基金負担金 965 社会保険料 11,708 計 166,570
133,980	△ 70,900	退職給付引当金繰入金 62,002
233,800	△ 3,470	
147,940	11,570	
54,700	△ 16,750	
28,520	3,050	
2,640	△ 1,340	
391,530	△ 24,370	
300	△ 140	職員互助会補助金
3,250	△ 1,940	弁護士報償費
1,020	0	
1,000	△ 450	
14,200	△ 7,200	事務用 2,484 設備管理用 1,149 厨房用 232 管理用 4,304 その他 371 計 8,540
7,920	△ 5,540	管理事務用
41,860	△ 2,440	電気料 37,474 水道料 3,416 下水道使用料 2,490 計 43,380
15,650	1,290	重油 18,176 プロパン 1,056 ガソリン 198 計 19,430
360	△ 110	健診用
600	0	医療用・事務用印刷

款	項	目	節	本年度
			11. 修繕費	16,000
			12. 保険料	1,630
			13. 賃借料	23,250
			14. 通信運搬費	2,760
			15. 委託料	249,720
			16. 諸会費	1,590
			17. 交際費	200

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
18,000	△ 2,000	建物・器械備品等修繕
1,510	120	市有物件共済保険料 250 病院医療賠償保険 1,168 労災診療事業共済掛金 72 その他保険料 140 計 1,630
26,590	△ 3,340	寝具賃上料 3,805 付添寝具賃借料 30 下着賃借料 50 トイレ洗浄・消臭機器賃借料 700 カーテン賃借料 770 携帯用酸素ボンベ賃借料 15,500 カーペット賃借料 106 インターネット利用料 500 勤怠管理システム利用料 1,500 その他 289 計 23,250
2,410	350	電話使用料 1,650 郵便料 671 その他 439 計 2,760
252,970	△ 3,250	清掃業務委託料 17,880 設備器機保守管理委託料 22,428 診療委託料 75,712 検体検査委託料 15,368 給食業務委託料 33,360 白衣等洗濯委託料 3,328 ボイラー清掃委託料 2,200 医療廃棄物処理委託料 3,682 医療機器保守委託料 34,244 医師派遣業務委託料 6,000 建築基準法12条点検委託料 3,000 その他 32,518 計 249,720
1,590	0	日本医師会会費 126 岡山県医師会会費 462 笠岡市医師会会費 480 自治体病院協議会会費 90 その他 432 計 1,590
200	0	

款	項	目	節	本年度
			18. 手数料	2,060
			19. 公課費	110
			20. 雑費	210
		4. 減価償却費		85,880
			1. 建物減価償却費	28,410
			2. 器機備品減価償却費	56,900
			3. 車両減価償却費	570
		5. 資産減耗費		1,340
			1. たな卸資産減耗費	340
			2. 固定資産除却費	1,000
		6. 研究研修費		4,980
			1. 謝金	80
			2. 図書費	2,000
			3. 旅費	1,500
			4. 研究雑費	1,400
	2. 医業外費用			54,470
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		4,280
			1. 企業債利息	4,280
		2. 一時借入金利息		0
		2. 消費税		6,090
			1. 消費税	6,090
		3. 雑支出		44,100
			1. 寄附金	44,000
			2. その他雑支出	100
	3. 特別損失			13,680
		1. 過年度損益修正損		13,680
			1. 過年度損益修正損	13,680
	4. 予備費			100
		1. 予備費		100
			1. 予備費	100

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
1,960	100	ボイラー検査手数料 190 医師コンサルティング料 500 放射線測定料 170 その他 1,200 計 2,060
30	80	
110	100	NHK受信料等
87,580	△ 1,700	
30,220	△ 1,810	
56,790	110	
570	0	
1,340	0	
340	0	
1,000	0	
4,980	0	
80	0	研修講師謝礼
2,000	0	研究図書費
1,500	0	学会・研修会・講習会等
1,400	0	学会・研修会会費等
32,640	21,830	
3,560	720	
3,470	810	
90	△ 90	
6,980	△ 890	
6,980	△ 890	
22,100	22,000	
22,000	22,000	寄附講座（内科・産婦人科）
100	0	
8,000	5,680	
8,000	5,680	
8,000	5,680	
100	0	
100	0	
100	0	

資本的収入

収 入

款	項	目	節	本年度
1. 資本的収入				1,742,510
	1. 企業債			877,000
		1. 企業債		877,000
			1. 企業債	877,000
	2. 他会計からの 出資金			31,510
		1. 他会計からの 出資金		31,510
			1. 他会計からの 出資金	31,510
	3. 補助金			834,000
		1. 国庫補助金		834,000
			1. 国庫補助金	834,000

支 出

款	項	目	節	本年度
1. 資本的支出				1,805,000
	1. 建設改良費			1,735,100
		1. 医業設備費		1,735,100
			1. 資産購入費	5,000
			2. 施設設備費	1,730,100
	2. 企業債償還金			60,300
		1. 企業債償還金		60,300
			1. 企業債償還金	60,300
	3. 貸付金			9,600
		1. 長期貸付金		9,600
			1. 長期貸付金	9,600

及び支出

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
108,560	1,633,950	
75,300	801,700	
75,300	801,700	
75,300	801,700	医療機器 5,000 新病院建設事業 872,000
33,260	△ 1,750	
33,260	△ 1,750	
33,260	△ 1,750	企業債元金 31,510
33,260	800,740	
0	834,000	
0	834,000	都市構造再編集集中支援事業費補助金

(単位：千円)

前年度	比 較	備 考
210,240	1,594,760	
139,240	1,595,860	
139,240	1,595,860	
5,000	0	医療機器 5,000
134,240	1,595,860	建築工事 1,667,509 工事監理 5,665 新病院開院支援 20,000 発注支援業務 4,000 病院建設人件費 32,926
63,800	△ 3,500	
63,800	△ 3,500	
63,800	△ 3,500	
7,200	2,400	
7,200	2,400	
7,200	2,400	医師確保修学資金貸付金